

《翻訳》

バリー・クリスバーグ

犯罪社会学者の使命

——あなたは今でも社会学者を通していただろうか——

付, デンヴァー, ロチェスター, ビッツバーグ研究の概要

訳 浅 川 エリ子

西 村 春 夫

訳者前書き

Dr. B. Krisberg による Are You Now or Have You Ever Been A Sociologist? の全訳である。この論文は The Journal of Criminal Law and Criminology Vol. 82 No. 1 (1991) p. 141-55 に掲載されたものである。Dr. Krisberg は現在、合衆国の犯罪と非行に関する全国協議会(NCCD)の会長職にある社会学者である。論文は1960年代から90年代に至る合衆国の刑事政策のタカ派とハト派の消長のなかで揺れる犯罪社会学者の命運を述べている。ただ、それだけでは暗い話である。彼は続けて、希望のもてる犯罪学的研究としてデンヴァー、ロチェスター、ビッツバーグの非行研究を紹介している。なぜ希望かという、これらの研究が世に出て、重罰指向の「法と秩序」刑事政策でなく、非行の社会的、生態学的防止政策の推進をデータでバックアップしてくれそうだからである。最後に訳者の付記として、上記3研究の概要を紹介する。

I 序論

最近開かれた全米犯罪サミットで、ディック・ソーンバーグ司法長官は次のように演説した。「我々がここに集まったのは、犯罪の根本原因を探求するためでなく、また社会学的理論を議論するためでもありません」さらに続けて、「犯罪の根本原因に関する論争は今後何十年も続くことになるでしょうが、我々の身の辺の路上での殺戮の方はすぐにも止めなければならないのです」。サミットの二日間、犯罪原因論についてはほとんど話題に上らなかった。

司法長官の演説と、それを受けたブッシュ大統領の意向では、最近、非行理論やリサーチは現実の政策と結びついて発展していないらしく見える。だが、これまでの状況は必ずしもそうではなかった。25年ほど前、ジョンソン大統領は、全国的な犯罪撲滅闘争を開始したのだったが、その時、リサーチと非行理論は重要な要素だとしていた。1960年代初期に発展した社会学的理論は、連邦における犯罪撲滅計画を方向づけるうえで大いに役立ったし、さらに貧困征服の全国的キャンペーンのための知的枠組を与えたのである。

この論文の一つの目標は非行理論とリサーチが国の政策課題からどのようなにしてはざされたかを説明することである。つぎに二つ目の目標は、非行のリサーチによって青少年犯罪に対する現在の対策がどう改められるべきかを示唆することである。とりわけ、青少年犯罪の未然防止とコントロールに対する有効性の観点から、本誌の特別号に収められている理論的、かつ経験科学的寄稿論文が検討される。最後に、筆者は、研究者の方々に科学的研究の内容がいずれは社会政策に反映するようになるという希望を抱き続けている人の期待にいくらかでもそえるような提案をしたいと思う。

2 あなたは今社会学者であるか、それとも 昔そうであったか

1960年代および1970年代初頭においては、政策立案や発展に非行の社会学的理論が大いに影響を与えていた。クロワードとオーリンの独創的研究は非行防止計画の青写真となり、ケネディ大統領の少年非行委員会から資金を提供された。ジョンソン大統領の法執行と刑事司法に関する委員会は、犯罪との闘いは貧困、学校の落ちこぼれ、都市の荒廃、失業の克服するなかで行われるべきことと国に勧告した。⁽¹⁾社会的学習理論が青少年の違反者に対しての革新的な対策にいろいろ影響を与えたし、そのうえラベリング理論の高い人気によって、少年犯罪者たちに対する非犯罪化、ディパーション、非収容化政策が推進された。⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾

だが、1970年代には、進歩的評論家も保守派論客も、(他の社会問題と同様)犯罪に対する社会学的アプローチの権威や政策形成上の影響力に疑問を持つようになった。この時代、きわめて影響力のあった保守派学者はJ. Q. ウィルソンとE. ファン・デン・ハーグの二人である。⁽⁵⁾

ウィルソンは犯罪の根本原因の探究をこう批判している……

少なくとも、科学技術の欠陥ではなく人間の意志によって生ずる社会問題に関して、私はその根本原因をまだ知らないし、根本原因退治に成功していると称する政府の計画にお目にかかったことはない。⁽⁶⁾

ウィルソンとファン・デン・ハーグの二人は従来の社会学的犯罪理論にかわって、初歩的な経済学的モデルを提唱した。彼らの考え方の枠組みによれば、犯罪行為の利益に比べて犯罪の“コスト”(すなわち、検挙および刑罰などの負担、犯行の諸費用―記者注)の方が上回れば、犯罪統制の効果は最大限達せられることになるという。犯罪者たちは、犯罪にとりかかる準備の段階としてまず損益計算をすると仮定される。犯罪学的計算における中心的要素は、犯罪活動の結果として予想される刑罰を社会がどの程度きびしくするかであると言う。だが、彼らの理論は、積極的な報酬・福利があれば社会的行動をとれるようになる個人の潜在能力を適切に理解していない。

ウィルソンとファン・デン・ハーグが唱えた合理的計算説は多くの犯罪学者らの批判を受けることになったとはいえ、犯罪問題にますますいらだつ一般大衆は彼らの説を受け入れた。1970年代、さらに重要なのは、アメリカ社会が多くの社会的摩擦に直面した時に、「法と秩序」が愛国主義の旗印として素晴らしいものであることに政治家が気づいたことである。⁽⁷⁾

ウィルソンとファン・デン・ハーグの見解はアメリカの政治的、社会的言論のなかで優勢となり、まさに道徳的潔癖主義の再来そのものとなった。この論法によれば、悪はある種の個人にとって事実上避けられない性格的欠点である。社会的、経済的な力は逸脱行動に対してはほとんど影響力をもたないといわれる。人は犯罪者になるべく運命づけられているとすれば、政府によ

る予防や対応の方策はほとんど無意味なことになる。さまざまな社会階層、人種、あるいはコミュニティ間の犯罪率の差異を検討する必要はなく、そのかわり、違反行為に対する個人責任の追求が犯罪統制政策のかなめとなる。このようにして刑罰こそが違反者に対する第一の社会的対応策となり、そして宗教的回心は犯罪者の唯一の矯正策として認められるだけである。

ウィルソンとファン・デン・ハーグの政治的影響を受けて、多数の有力な研究者たちは矯正保護計画による再犯減少効果に疑問を抱いた。有名な話だが、R. マーティンソンの研究はいわば矯正保護に対する包括的告発の論と⁽⁸⁾考えられた。もっとも、彼は後に自己の見解を取り消している。他の研究者も伝統的な監禁－無害化方式が犯罪統制に有用だと大胆にも主張した。⁽⁹⁾犯罪者の矯正処遇の方策に水をさすようなこれらの評価研究は、抑止と無害化政策の社会的有用性を証明するよう求める経済学者らの急成長と結びつき、犯罪と非行に対する社会学的アプローチの威信をそこなわせることに力を貸した。⁽¹⁰⁾

社会学的理論は、連邦の研究助成政策上低くランクされるようになったため没落せざるを得なくなかった。社会問題に関する社会学的研究への助成は減少の一途をたどり、とくにレーガン政権時代は少なくなった。代わって、「犯罪経歴（クリミナルキャリア）」の概念が犯罪学研究の中心となり、改善困難な累犯者を徹底的に検挙・監禁して以後の再犯を、少なくとも収容中は絶つ方式（無害化－訳者注）が犯罪統制上いかに有効かを示そうと考えたのである。ごく最近まで非行原因論の研究に対する財政的援助を政府あるいは民間から受けるのは難しい状況だった。

そうこうするうち、行政の最前線では刑事政策上の監視監督とともに拘禁の空前の拡充が行われた。1980年から1988年の間に、刑務所収容人口は90パーセント、拘置所収容人口は110パーセント増加した。さらに成人の保護観察者数は111パーセント増であった。この間犯罪率にほとんど変化が見られなかったが、矯正保護システムにおけるこのような大量増加が起こっていたのである。⁽¹¹⁾少年の収容率は43パーセント増であるが、少年の検挙率（FBI 統

計の Part 1 犯罪について) は、実際には1980年代の10年間に18パーセント⁽¹²⁾減少したのである。

こうした増加に伴う直接、間接の出費は重大問題だった。新しい刑務所や拘置所の建設に数百億ドルをつぎ込んだのである。直接政府が出す矯正保護のための費用は実質上ドルで59パーセント増加し、矯正保護機関の職員数は71パーセントの増加である。⁽¹³⁾このように監禁-無害化のために費やす費用が増加したために予算の硬直化を招き、事前防止の計画や先取り企画 (FRONT-END 計画)^(a)に使用する財源がほとんどなくなる状況だった。⁽¹⁴⁾

この「強硬姿勢」は依然として今日も政治的に影響を及ぼしている。刑務所から一時帰休していたマサチューセッツの受刑者、ウィリー・ホートンの^(b)事例についての印象的なテレビコマーシャルにはこうした影響がまざまざと表れている。大統領候補に「犯罪に対して軟弱」というレッテルをはることでできれば、犯罪予防政策に関する全国討論の場で相手の氣勢をくじく効果をあげるのである。

最後に、保守派の国内政策課題は犯罪の社会学的理論の発展に逆効果を及ぼすことにもなる。1980年代には、市場の自由放任原則や暗黙の調整力原則⁽¹⁵⁾がこうした保守派の国内政策課題の知的基礎を作ったのである。保守の支持者は多くの社会的病根を治療しようとする政府の種々の計画の実効性を批判し、大半の計画を非生産的とみなした。

こうした知的、政治的状況のもとで、非行の原因研究はその意気をくじかれた。しかし勇氣ある少数の研究者たちが自らの研究を続けたことは称賛に値する。だが、振子は元に戻りはじめ、犯罪非行政策を特徴づける社会学的理論が再びはっきり求められるようになってきている。

有力な国内対策としての監禁—無害化は費用のかかり過ぎにより失敗し、犯罪の根本原因を見つけようとする興味を再燃させる結果となった (司法長官の意向にもかかわらず)。その上、多くの知事や州議会議員らは子供や家族に焦点をあわす計画に戻す必要性を認めるようになった。危機にある子供たちに対するこうした新たな関心はいずれの政党も賛成するよう見える。

たとえば、カリフォルニア州の保守派知事である P. ウィルソンはその就任演説の中で非行防止政策を強調した。ほかに数人の国のリーダーたちも同調した。

J. トンプソン前イリノイ州知事はこう述べている。「子供たちの置かれた窮状に対し速やかに対処しなければ政府の出費が大幅にはねあがるばかりか、放任、貧困、精神疾患、身体障害、犯罪、死亡という代価を払うことになる。そして我々の心に傷痕を残すだろう」また、キャンベル南カロライナ州知事はこう説明した。「私は刑務所を増やすかわりに青少年に対して400万ドル支出するよう勧告したい……今の子供たちに効果的に対処するのか、それとも刑務所に入ってしまったからむなしい扱いをするかのいずれかである」カンザス州ヘイドン知事もこう同意している。「若者の対策に早期の投資をすれば、彼らの健康も将来も実りあるものとなるはずである」⁽¹⁶⁾

結局のところ、W. J. ウィルソンと L. ショアーの説明によれば、社会問題に対する保守派評論家たちの悲観的な言い方は大袈裟すぎるということである。⁽¹⁷⁾ 犯罪原因の再検討に対する政治の支援は着々とでき上っている。

非行の基礎研究に対し連邦の研究助成がいくらか投入されるようになって来ている。本誌に収められている論文は少年司法および非行防止部（Office of Juvenile Justice and Delinquency Prevention, OJJDP）による研究助成の早々の成果である。国立司法研究所はマッカーサー財団と提携して互いに努力し始めている。次の章では、OJJDPの支援による、青少年の犯罪コントロール政策を改革するための研究とその有用性に関する論考を簡単に紹介してみたい。

Ⅲ 非行の原因と関連要因に関する研究計画

3つの主要な研究計画は1986年に始まった。いずれも以前の研究にあった大きな欠陥を補おうとするものである。3つの研究はすべて長期にわたる追跡・縦断的なもので、犯行パターンにおける変化、およびその変化を引き起こす原因的要因と危険因子のセットを検証できるようにしている。OJJDPが

求めたのは、研究設計は学際的な共同研究方式であること、社会的、心理的、行動的、環境的な広範囲の要因を調査することである。さらに、非行への危険因子の選択の道案内となるような理論的観点を研究者が構築するように OJJDP は注文した。サンプリング計画では重大な非行問題を持つコミュニティを含むようにし、研究対象者には非行危険性の高い児童や青少年を含めた。

この特別号にまとめられた研究にはコロラド州デンヴァー、ペンシルベニア州ピッツバーグ、ニューヨーク州ロチェスターにおける広範な調査研究の成果が収められている。長期追跡・縦断研究設計のほか、どの研究も青少年とその家族の広範なインタビューばかりでなく自己報告形式による非行測定を採用している。多様なデータ源から収集することが重要である。そのわけは、もっぱら警察の統計データに頼っていた古い長期追跡・縦断的研究は疑いの目で見られるからである。なぜなら、現実の非行行動は警察の法執行⁽¹⁸⁾では正確にとらえられないほど両者は複雑に連動するからである。最後に、それぞれの調査地点で集められたデータはかなり重複しているから、三つの異なるコミュニティにまたがる因果関係の探究を可能にするのである。

A. デンヴァー青少年研究

コロラド大学の著名な研究者、D. エリオットと D. ホイジンは非行の理論と研究の発展に多大な貢献をしている。彼らの全米青少年調査は青少年の間に見られる非行の蔓延率と延べ件数率、および薬物使用に関するデータ源⁽¹⁹⁾として今も最良のものである。エリオットらのグループは非行の統合理論を構築し、それに対する広範な経験科学的検証や修正もすでに行われている。この号では、ホイジンガ、エブセンセン、ワイハーは非行に至る多様な経路を考えるべく分析を進めている。

デンヴァーの青少年研究では、非違反者、少数回違反者、頻回非行者というカテゴリーに青少年を類型分けして調査する。研究者らは子供や若者のサンプルが、これらの類型の間を時とともに移動する様子を研究することができる。一年という期間内では、大半の若者が自分の属する類型内に留まる。

移動する場合は、となり合う類型への移動が最も代表的であり、違反頻度の増加、不変、減少がいずれも見られた。

デンヴァー研究では、違反者の類型と様々な背景要因との関連が整然と報告されている。たとえば、親子関係、仲間との関わり、順法的態度、学校への関与などである。背景変数の一つ一つに関して子供と青少年の多様なクラスター（群）が対応するのが見られる。また、これらのクラスターは違反の頻度パターンと違反パターンの変化とに複雑に関連する。しかし、デンヴァー研究における重要な発見は、高度の非行者を含めて、非行者に分類されるすべての若者はいかなる個人的背景のタイプにかかわらず生まれるということである。とくに、順法的環境に育った者もかなり多く、普段は順法的態度をとっているにもかかわらず、非行行動に走る。

ホイジンガらのグループは非行に至る多様な経路の若干をとりあえず精密に図式化する作業を始めている。個人的な環境の変化が非行行動の推移にいかなる影響をおよぼすか、将来の研究成果はそれを解明するだろう。

「多様な経路」の考え方は明らかに人の直観に訴えるものがある。人が非行者になるすじ道はひとつだけではありえないと、少し考えれば誰でも気づくはずである。非行への多様な経路の考え方をとるならば、非行の未然防止とコントロールに対する、割り切った単一要因対策は消え去るはずである。非行対策の場には、常習的非行のために、こうすれば必ず治る式の単一要因の治療を夢想する「空想家」が必ず現れるものである。最近での、「恐怖の体験学習」^(c)「不屈な愛情」^(d)と称する治療法についてのメディアの誇大宣伝は、魔術に等しい非行治療を追い求める二つのよい例である。

多様な経路という考え方は、少年裁判所における初期の理論的、臨床的非行研究方法にもよく見られたものである。たとえば、W. ヒーリーの先駆的研究では、何千もの事例研究が徹底して行われた。⁽²⁰⁾少年裁判所の原理は、手に負えない青少年個々人に対する個別的診断と処遇を前提として作られていた。しかし、負担件数の圧倒的多さ、専門職の不十分、処遇方法の少なさの理由から、原理通りに少年裁判所の能力を遺憾なく発揮させることができない

いのである。これは不幸なことと言わねばならない。

デンバー青少年研究のはっきりとした政策的な意味は、非行予防および処遇計画の立案にあたっては非行者に対して流れ作業の方式で機械的に解決しようとしてはならないということである。処遇の真の個別化なしには、対応策はたいてい極めて不十分に終わるし、おそらく逆効果になるだろう。おなじく、多様な経路によって非行に入ったり、非行から脱出したりする青少年にスタッフが対処できるためには、企画はおおがかりなものはいけない。この目的を達するには、青少年に対する大量処理があたりまえとなっている少年裁判所機構を全面的に改革する必要がある。また、非行への多様な経路が実際にあるとすると、それぞれに合うよう違反青少年を分類し、処遇法を割り当てる技法を向上させるよう議論があつてよい。

デンヴァー青少年研究の示すところでは、青少年犯罪に対する「厳罰主義」は知的貧困を示す以外の何者でもない。せいぜい、ほんの少数の非行者連中だけが当局の政策的な「脅し戦術」に乗るように思われる。もし個人的環境条件や非行との結びつきの多様性があるとしたら、大人が「非行は厳罰に値する」というメッセージを送ったとき、若者は直ちにそれに応じないとしても実際驚くには当たらないと言えよう。

B. ロチェスター青少年発達研究

ソーンベリーたちのグループの研究は、斬新で非常に興味ある観点であるところの相互作用理論によって進められる。両親や学校との愛着が順法的行動に結果するのは重要だとする一方、この理論では度重なる非行行動は、逆に、親子の結びつきを悪化させ、子供の学校への関与度を弱めると言う。こうした社会的結合(ボンド)の低下によって非行化への軌道をさらに確実にたどるようになる。⁽²¹⁾

この研究が明らかにしようとするのは、ロチェスター公立学校7年生、8年生およそ1000人を対象とする長期追跡・縦断的研究計画による、非行と関連要因との複雑な共変関係の発見である。この研究では、デンヴァー研究で

使われたのと同じ自己報告法と質問紙項目が採用された。

ロチェスター青少年発達研究には、多くの政策的な意味が含まれている。非行は社会的結びつきのネットワークから若者を孤立させてしまい、それゆえ将来の非行を減らす手だてを失わせるので、企画立案者は少年が社会から疎遠になっていく過程に一層注意を向ける必要がある。つまり、非行がこうした重要な社会的結びつきを損なってしまわないように家族や学校教職員と共同ワークをするべきだという意味である。通常、非行の未然防止トコントロールの専門家たちは親や学校教職員を「役立たず」だと決めつけ、非行青少年への対処だけに仕事を絞るのである。このような絞り込みは多くの実例からもっともとうなずける。若い非行者たちの多くは乱雑で虐待の家庭環境から逃れ、また、子供の行動をうまく管理できない両親にはうり出される。同様に、学校教職員は教育目的をぎりぎり満たすために無理を強いられることが多いので、破壊的な生徒たちを秩序のなかに連れもどそうという（再融合の）特別の努力はしたくてもできない話だからである。

さらに悪いことに、非行コントロールの計画では、若者を長期間地域社会から意図的に分離させる場合が多い。この分離政策は家庭や学校との結びつきを再生しようとする処遇スタッフの力を弱めてしまう。手を焼く若者に対し地域社会を基盤とする（地域社会内）ケアを行うという根本原則のもとに青少年矯正保護システムを完全に再編成しているのは、マサチューセッツ、ミズーリ、ユタといったわずかな州域だけである。これらの州では、隔離、拘禁された状態にある少年の数は少なく、地域への再融合とアフターケアに最重点がおかれている。マサチューセッツ方式に関する最近の研究では、累犯の減少によい成果を上げていると報告されている⁽²²⁾。他の州は、地域社会内モデルへと徐々に移っており、少年裁判所は「家庭建設計画」のような、家庭を基盤とするサービスの価値を認めるようになって来つつある⁽²³⁾。

ついしばらく前まで、「烙印回避」「非差別化（ノーマリセーション＝非行少年だといって特殊扱いしない思想）」「更生に際し少年への制約、規制を最少にしようという実行計画」といった考え方が非行コントロールの諸理論

で幅をきかせていた。少年司法体系のこうした原則のお陰で多種多様な処遇メニューが登場した。だが、1980年代の保守的な刑罰哲学は、これらの考え方⁽¹⁵⁾を不当なりベタリズムだとして退けた。強硬派が抑止政策を推し進めたことにより、隔離や刑罰執行のため非行者と地域社会の溝はますます深まっていった。

ロチェスター研究はまた非行行動の開始、拡大、収束に至る複雑で多重な要因を指摘する。研究者によれば、非行はかなり複雑な原因の網の目が絡みあっているようなので、非行に至るただ一つの直接経路は存在しない。⁽²⁵⁾この結論はデンヴァー研究のホイジンガらの所見と呼応している。ロチェスター研究者らは、一つの計画案のなかに多重な諸要因に対応し得る、包括的な全体計画を作るよう政策立案者に求める。相互作用理論は相互に関連する原因的要因を主張するゆえ、一側面だけからの対応策は効果的ではないだろう。ただ、こうした相互連関があるため、特定の要因に基づく非行防止の取り組みは他の要因にも波及して、効果を倍増させることはあり得る。

ソーンベリーらは、家族への対応策は人生早期に開始すべきだと主張する。青少年が成熟するにつれ、家族との愛着を持っていたとしても非行化しないとはいえなくなるからである。「前非行少年」になるかどうかの予測は科学的企てとして実りあるとは確認できていないので、代わって、早期対応の方策はどういう対象に役立つものかを幅広く見極めなければならないし、それは高犯罪率地帯では近隣やコミュニティの水準で組織されるのがよい。

ロチェスター研究が明らかにしたのは、学校からの脱落と非行化には因果関係があるということである。研究データによると、学業におくれる生徒を助け、落ちこぼれを未然防止しようとする計画を新しく企画し、試みる必要を説いている。すでに少年司法の世話になったことのある青少年が学校に首尾よく復帰するのを援助する企画は絶対必要である。公立の学校予算は教育の基本目的を達成するぎりぎりの線で組まれており、こうした試みを実現するのはますます困難である。だが、矯正保護の施設で青少年を養育するのに莫大な費用(概算で年間3万5000ドル～4万5000ドル)がかかるのを考えると、

学校内の非行防止計画が大変効果的な出費であることを示している。

ロチェスター研究では、問題を起こす青少年を見つけた場合、こちらから早めに積極的に対処できるよう手はずを整える。しかし予算不足から、少年裁判所をはじめ青少年サービス機関はケアが今後予想される青少年だけを優先して扱うことが非常に多いのである。諸機関および裁判所は、乏しい人手や資源を「重症な違反者」に集中させるため軽症の犯罪者を手つかずにしておくことは極く当たり前になっている。当局は違法の多くを見逃しやすいようである。司法当局の職員らは、そうこうするうち、突然「我慢がなくなくなり」、きわめて厳しい制裁を科すのである。予想されることだが、このようなやり方は良い結果を生んでいない。

好ましい社会統制の方策とは、公的機関がとらえた非行行動のいずれに対しても「適切で、つり合いのとれた」制裁を用意しておくことだろう。この方策の鍵は、早期の対処をできるだけ非差別化、非烙印化の方向で行うことである。ソーンベリーらによって指摘されるように、非行に対する社会的対処が家庭や学校への結びつきを弱める結果になるなら、それは非行への軌道⁽²⁶⁾をたぶんエスカレートさせるだけである。

C. ビッツバーグ青少年研究

最後に述べるロウバーらのグループによる長期追跡・縦断的研究もまた、ビッツバーグ地区における3種の青少年サンプルの多角的な観察をもとにしており、デンヴァー、ロチェスター研究で使われた測定法を多く用いている。^(e)だが、研究者らは他のコウホート研究で取り上げられない人格的、心理的要因に関するデータも集めた。前に述べた2研究と違って、ビッツバーグ研究はあまり理論に走らず、非行行動とその関連要因についてより包括的、経験科学的に説明している。

ロウバーらは非行の始まり、持続、収束に関連する変数セットをそれぞれ明らかにしている。彼らは3つの異なった年令コウホート内で、また各コウホートにおける時間経過のなかで、これらの変数の間の共変関係を調べた。ビッツバーグの研究設計は非行の因果過程を見分けるという点でまさに「模

範的」である。

最年少のグループでは、攻撃的行動と社会的自閉(親の報告によるものとしての)は非行と最も強い相関がある。非行行動に関連する要因としては、時間外の帰宅、学校問題、非行仲間、反社会的価値が大きく浮かびあがる。非行行動をストップさせる要因は、当然ながら、これらの変数と逆向きのものである。

残念ながら、ロウバーらは自分らの研究が未然防止およびコントロール計画に対してどの程度の意味を持つかについてほんのわずかのことしか一般的に述べていない。防止計画は対象者の年齢別に応じて作られるべきだと彼らは示唆する。対象者が成長するに従って、学校での行動が注目されるようになる。経験科学的データが豊富であるにもかかわらず、研究者たちは、研究の政策的意味合いを暗にほめかすだけである。だが、共変数のなかには何らかの政策的な説明を要するものがある。たとえば、「アフリカ系アメリカ人」による非行のチャンスが増えていることが繰り返言われているのに、こうした関連がなぜ存在するのか解明されていない。これには驚かされる。なるほどその通りとしても、ロウバーらは非行理論の構築をめざしていなかった。しかし、彼らの論文は危険にも抽象的な経験主義に近い。つまり、事実があるだけで、それが何の理論的示唆も与えないのである。デンヴァーやロチェスター研究と違い、ビッツバーグの研究者は、リサーチの利用者が調査結果を読むのに苦勞する際、彼等に助けの指針をあまり出していない。

IV 非行研究は社会的政策に対し何か言えるか？

この3つの大規模非行研究プロジェクトの現時点での政策的貢献の度合いから見て、一般にリサーチに基づく非行対策の見通しは中程度であろう。どの研究も「模範的な」研究計画と複雑な解析技法を使っているとはいえ、「目標はどこに置かれているか」という根本的な疑問を発したくなる。3つの論文から得られた新しい政策的ヒントはどう見ても限界がある。論者たちが言うように、おそらく、非行の原因論について真に重要な新しいデータを

見つけるためには、これからのデータ収集を待つべきであろう。彼らは十分力を尽くし、学問的に犯罪学を押し進めているのだらうが、政策立案者や実務家に直接役に立つかどうかはまだはっきり分らない。

これらの研究に資金助成をした OJJDP は、その結果を総合的に政策と結びつけるよう研究者に求めている。そうなれば、現状の論文より、全研究成果は少年司法の専門家に大いに役立つようになるにちがいない。論議が以前の研究を正しく受け継いでなされるよう、非行防止とコントロール計画に関する今までの広範な評価研究の文献を研究者はご検討願いたいものである。

防止計画をさらに良いものにするために、研究者に幾つかの提案がある。第一に、今後、検証される原因変数を今回の分析研究よりもっと広い範囲にしなければならない。以前の非行研究では原因的要因の範囲の狭さが大きな問題である。たとえば、非行との関連が最も強いのは性差である。男子の非行率は女子の3—5倍もあるが、この明白な要因を適切に分析した理論や経験科学的研究は多くない。男子と女子では非常に異なった「非行への経路」をたどるという重要な証拠にもかかわらず、防止計画では、非行原因論⁽²⁷⁾での性差にはほとんどふれられていない。

ほかに、多分に解明の進んでいない原因的要因として、身体的、性的虐待およびアルコールと薬物の乱用がある。青少年の重大犯や常習累犯の研究では、青少年のなかにこうした要因の異常な高率がしばしば報告されている。⁽²⁸⁾全米麻薬撲滅闘争は中毒と犯罪性との結びつきに人々の注意を喚起しているが、この領域における必要な研究と計画はまだ始まったばかりである。

非行研究の鍵となる概念上の問題の一つに分析単位がある。この特別号の研究はすべて違反者個人に焦点がおかれている。実際には特別な範疇の青少年についての出現確率を述べているだけにすぎないのに、研究者は特定の個人における行動パターンを説明しようと願っている。大半の犯罪文献はこうした従来型のなかにあり、個人中心である。

対照的に、1940年代のショー、マッケイの研究は都市の社会生活が営まれる地域に照準を合わせた。彼らは、都市の特定地域がなぜ他よりも非行率が

高いのかを説明しようとした。⁽²⁹⁾ショー、マッケイは青少年犯罪観を進展させ、社会解体の重要性を強調した。社会解体の理論はシカゴ地域計画として現実化され、最初の国家的規模の非行防止のための企画となった。シカゴ地域計画は、犯罪を誘発する環境を住民が一致して改善するよう近隣住民を組織化することを推進した。

つい最近では、リンスキー、ストラウスは犯罪および疾病の地域的パターンと、他の社会的指標を結びつける注目すべき証拠を報告している。様々な社会的ストレスが犯罪率と密接に関連していると論じている。⁽³⁰⁾この研究は個人と社会的地域という両者への視点をバランスさせる方向を暗示する。そのうえ、非行原因論に対する「生態学的」アプローチによりコミュニティや全市民的の非行防止対策を進める際の、重要な糸口が生まれるかもしれない。

アイゼンハウアー財団がテストしているコミュニティ規模の未然防止モデルは非行予防の生態学的アプローチの一例である。この財団は青少年の雇用や政治的向上対策についての様々なやり方を試みている。こうしたやり方の⁽³¹⁾評価的研究は進行中である。別の未然防止計画では、たとえば「住区ウォッチング作戦」^(f)のような「標的堅固化」の活動に近隣の住民グループを組織的に動員することを強調している。このやり方は被害に対する住民の恐怖感を⁽³²⁾減らすだろうが、犯罪発生率に直接、大きな効果はないようにみえる。

この号に収められた論文についてとくに心配な点は、社会学的理論と研究の長い伝統を考えていないように思われることである。まるで社会構造が消えている、つまり個人と家族が社会学的真空の神話的世界に存在しているかのようである。

経済的、文化的、社会的影響力に対して鋭敏にならずに家族問題を議論してもはじまらないと思われる。3つの研究では「学校問題」は、一部で機能障害を起こしている公教育制度の産物というより、青少年一人一人の個人的属性として登場する。少年司法と児童福祉制度にはほとんど注目が行かない。社会問題に対する不適切な社会制度的対応がどんなに問題をしばしば悪化させるか、我々は少しは分かっているはずではないか？

30年前のC. ライト・ミルズが我々に教えてくれたように、「人々の個人的な欠点や心配事」が「社会構造の問題」に置きかえられてこそ、まさに社会学が社会を変革し得るという期待が生まれるだろう。

また、これらの諸研究は、一面的な測定手段の型にはまっているようであり、分析は状況という観点が欠けている。たとえば、年毎に「質問紙の調査」を行うのと、実生活上の子供の発達過程を調べるのとは同じではない。こうした現実を適切に把握するには、別の資料が必要になる。最低限、研究者は質問紙による数量的データを次のような調査資料で補うべきである。すなわち、学校や家族の中に入っただけの実地調査、動機づけや行動について青少年と両親自身の説明の内容分析、近隣やコミュニティ状況をつかむための「街角に進出しての」調査研究といった様々な方法である。

V 結論

合衆国における非行防止とコントロール計画は正しい経験科学的データにほとんど基づいていない。青少年犯罪を減らそうとする計画や政策がたいてい失敗に終わるのは、ひとつには厳密な調査が無いためである。こうした計画や政策の失敗を批判する場合、人は不出来を政府の不適切な対応や非行者の手に負えなさのせいにする。また、効果のほどはおぼつかないのに、常識的報復や抑止の対策を信奉するものもいるのである。

犯罪率の上昇、過密化する刑務所や留置場の危機的情況のため、政治的関心が改めて未然防止計画に向けられる。だが、今後一層の成果を得るためには、良質のデータと革新的思考法が必要になろう。本号に収められた三つの研究はその方向にむかっていくらか前進している。どの研究も以前の研究に見られるような方法論上の欠陥を克服している。研究は続いていることから、時間が与えられれば、今後の未然防止計画の指針となる重要な経験的結果が分かってくるだろう。

私が研究者たちにあえて要求したいのは、社会構造を再び分析枠組みに入れ込むことである。社会構造を忘れるのは人間経験の本質的要素を否定する

ことになるからである。こうした分析上の立場をとるには追加データの収集技法と、より広範な理論的枠組が必要である。このようにして研究が補強されれば、調査研究は政策面や実践面から見て非常に適切妥当なものとなるのは確かである。

ソーンバーク司法長官は社会学的理論や「根本原因」を余りお好きではないが、責任ある政策立案者や市民がそうした近視眼的態度をとったらおしまいである。医学あるいは宇宙技術が正しいデータと論理的な予測なしに進歩するとまじめに考えることができようか。非行や他の社会問題を扱う社会科学にイデオロギー的、政治的中傷が止まないとはいえ、以前にも増して今こそ完全な、創造性豊かな社会学的思考を国家は必要としている。

参考文献

- 1 R. CLOWARD & L. OHLIN, DELINQUENCY AND OPPORTUNITY (1960).
- 2 N. KATZENBACH, THE CHALLENGE OF CRIME IN A FREE SOCIETY (1967).
- 3 L. EMPEY & S. LUBECK, THE SILVERLAKE EXPERIMENT (1971).
- 4 Lement, *Diversion in Juvenile Justice: What Hath Been Wrought*, 18 J. RES. ON CRIME & DELINQ. 34 (1981).
- 5 See especially J. WILSON, THINKING ABOUT CRIME (1975); E. VAN DEN HAAG, PUNISHING CRIMINALS (1975). An excellent progressive critique of traditional sociological theories was I. TAYLOR, P. WALTON & J. YOUNG, THE NEW CRIMINOLOGY (1973).
- 6 J. WILSON, THINKING ABOUT CRIME, *supra* note 5, at xv.
- 7 See, e. g., CURRIE, CONFRONTING CRIME (1985).
- 8 Martinson, *What Works—Questions and Answers About Prison Reform*, 36 PUB. INT (1974); Martinson, *New Finding, New Views: A Note of Caution Regarding Sentencing Reform*, 7, HOFSTRA L. REV. 242 (1979).
- 9 See, e. g., C. MURRAY & L. COX, BEYOND PROBATION (1979).
- 10 See DETERRENCE AND INCAPACITATION: ESTIMATING THE EFFECTS OF CRIMINAL SANCTIONS ON CRIME RATES (A. Blumstein, J. Cohen & D. Nagin eds. 1978).
- 11 Austin, *America's Growing Correctional-Industrial Complex*, NCCD FOCUS I (Dec. 1990).
- 12 B. KRISBERG, R. DECOMO, N. HERRERA, M. STEKETEE & S. ROBERTS, JUVENILES TAKEN INTO CUSTODY RESEARCH PROGRAM: FY1990 ANNUAL

- REPORT (1991) (prepared for National Council on Crime and Delinquency; available through author).
- 13 Austin, *supra* note 11, at 4-5.
 - 14 Krisberg, *California Juvenile Justice in Turmoil*, in CALIFORNIA POLICY CHOICES: VOLUME FOUR 119 (J. Kirlin & D. Winkler eds. 1988)
 - 15 See, e. g., C. MURRAY, LOSING GROUND: AMERICAN SOCIAL POLICY 1950-1980 (1984).
 - 16 NCCD PROFESSIONAL COUNCIL, WHAT KIND OF FUTURE: CRIME AND PUNISHMENT IN THE YEAR 2000 (1988) (prepared for the National Council on Crime and Delinquency; available through the author).
 - 17 See W. WILSON, THE TRULY DISADVANTAGED (1987); see also L. SCHORR, WITHIN OUR GRASP: BREAKING THE CYCLE OF DISADVANTAGE (1988).
 - 18 See Bernard & Ritti, *The Philadelphia Birth Cohort and Selective Incapacitation*, 28 J. RES. IN CRIME & DELINQ. 33 (1991).
 - 19 See D. ELLIOTT, D. HUIZINGA & S. AGETON, EXPLAINING DELINQUENCY AND DRUG USE (1985).
 - 20 W. HEALY, THE INDIVIDUAL DELINQUENT (1915).
 - 21 Thornberry, Lizotte, Krohn, Farnworth & Jang, *Testing Interactional Theory: An Examination of The Reciprocal Causal Relationships Among Family School and Delinquency*, 82 J. CRIM. L. & CRIMINOLOGY 3, 31 (1991).
 - 22 B. KRISBERG, J. AUSTIN & P. STEELE, UNLOCKING JUVENILE CORRECTIONS (1991).
 - 23 Homebuilders involves short-term, in-home family therapy. Therapists have a two-family caseload, remain on 24 hour call, and devote 8-10 hours a day to a family in crisis. See D. STEINHARD & E. STEELE, JUVENILE JUSTICE MODELS FOR CALIFORNIA (1940).
 - 24 Krisberg, Schwartz, Litsky & Austin, *The Watershed of Juvenile Justice Reform*, 32 CRIME & DELINQ. 5 (1988).
 - 25 Thornberry, *supra* note 21, at 32.
 - 26 *Id.* at 31-33.
 - 27 Chesney-Lynd, *Girls, Crime and Women's Place: Toward a Feminist Model of Female Delinquency*, 35 CRIME & DELINQ. 5 (1989).
 - 28 B. KRISBERG, J. AUSTIN, P. LITSKY & K. JOE, THE IMPACT OF JUVENILE COURT SANCTIONS (1987) (final report of research for OJJDP; available through OJJDP and the National Criminal Justice Reference Service); S. BAIRD, DEVELOPMENT OF RISK PREDICTION SCALES FOR THE CALIFORNIA YOUTHEFUL OFFENDER PAROLE BOARD (1988) (prepared for the National Council on Crime and Delinquency; available through the author); Lewis, *Violent Juvenile Delinquents*, 18 J. AM. ACAD. OF CHILD PSYCH. 307 (1979).

- 29 C. SHAW & H. MCKAY, JUVENILE DELINQUENCY AND URBAN AREAS (1972).
 30 A. LINSKY & M. STRAUSS, SOCIAL STRESS IN THE UNITED STATES (1986).
 31 L. CURTIS & E. CURRIE, YOUTH INVESTMENT AND COMMUNITY RECONSTRUCTION (1990).

訳者注(執筆にあたり常磐大学客員教授J. ドゥーシッチ博士の助言を得た)

- (a) 新しい非行防止対策を大々的に実行する前に、先取的に試みる企画。
 (b) ホートンがマサチューセッツの刑務所から一時出所していたとき殺人を犯した事例のこと。共和党の大統領候補のデュカキスマサチューセッツ知事は一時帰休(出所)を許可していたということでその軟弱路線を選挙戦中非難攻撃された。犯罪者の理解、社会復帰、均衡のとれた罰という思想は復讐や重罰主張派から何かにつけ攻撃される。日米とも一般大衆と政治家の結合路線はかくの如し。
 (c) 少年院の生徒を刑務所に連れていき、あらかじめ言い含めてある受刑者に、いかに刑務所はつらいところであるかを懇々と話してもらい、かつ、あらかじめ設定したコースで刑務所内を見学させ、将来あり得る拘禁への恐怖心を起こさせて少年の再犯を無くそうという矯正プログラム。モデル学習という社会的学習理論にたった計画で、たまたま一つの試みが成功したことから、テレビに報道されて、全米に流行した。犯罪学者の科学的評価研究によるとかえって再犯が増える場合もあり、効果は疑わしく、現在は一時の熱が冷めている。
 (d) 愛情を装っていても中身は懲罰中心の考え方にたつプログラムであろう。“愛の鞭”という名の強硬路線と考えられる。
 (e) コウホートとは同じ性質を持った一つの集団を指す。同じ出生年の人々を集めた1グループをとくに年齢コウホートと言う。コウホート研究とは、こういう人々の群を研究対象に抽出して非行犯罪の動向、身上や環境の変化を何年間か追跡し、非行犯罪の原因を探る研究法である。
 (f) 一つの住区の住民がまとまって、相互援助の精神のもと、近辺の不審者の出入り、見回り、通学時の子供の保護など、犯罪予防の身近な方策を行うこと。それによって犯罪対象の人物や住宅に対する守りが固められるという。

訳者後書き

以上、論文を概括してみよう。60年代には非行犯罪の社会学的理論と研究成果は非行防止の政策決定に大きな影響力を持っていたが、70年代、保守派の「法と秩序」の旗印の下、政治世界に強硬路線が台頭するとともに刑事政策や犯罪学の世界では、犯罪の経済学的モデル、抑止刑理論、犯罪経歴とくに頻回累犯者の経歴分析、監禁—無害化政策が支配するにいたった。この時期、非行犯罪の社会学は不評であった。非行の根本原因の検討や社会学理論は即効ではないと考えられたからである。80年代にいたり、強硬路線のお陰で刑務所の過剰収容、処遇の質の低下、刑事施設と要員への政府支出の増大を招き、高価な「事後の厳罰主義」は比較的安価な「非行の未然防止とコントロール計画」に少しばかり道を譲ることとなった。そこで再

び社会学的アプローチが人々の注目を取り戻すこととなった。

犯罪の社会学の再興の象徴としてデンヴァー、ロチェスター、ピッツバーグの非行の長期追跡・縦断的な実証研究が好意的に紹介される。デンヴァー青少年研究は、非行に至る多様な経路を発見し、それぞれの青少年の経路に応じた個別的処遇法の必要を説く。ロチェスター青少年発達研究では、社会的ボンドの弱体化は非行に導くが、一方、非行はボンドの悪化を招き、それが非行をさらにエスカレートさせるというように悪循環するという。従って非行少年の監禁、隔離、疎外化政策は適切ではないと主張される。また、デンヴァー研究と同じく、非行への多様な経路を指摘する。ピッツバーグ青少年研究は非行の始まり、持続、収束にかかわる原因的要因のセットを明らかにする。

著者はこれら3つの研究を社会学的防止対策に有用だとして評価するが、他方、その研究計画が果たして社会構造を視野に入れているのかどうかと疑問を呈する。すなわち、個人や家族を社会学的真空の神話的世界に置くものではないかというわけである。近頃、我が国で復刊されるライトミルズをさらに引用して、人々の個人的欠点や心配事が（非行犯罪もその一つ）個人レベルの分析にとどまる限り、社会学が社会変革の学問としての役割を持ち得ないというあたり、Krisbergの精神がよく示されている。さらに、社会学的方法論を述べる箇所、紙と鉛筆の質問紙調査だけに頼らず、たとえば家庭や学校に対するフィールドワーク、街角へ進出しての地域状況調査などの多様な情報源の必要性を提唱するあたり、シカゴ学派に対する彼の敬意が表れていて訳者の共感を呼ぶ。

結局、非行犯罪の正しい社会学的研究とは、正しい経験科学的データを生み出し、非行犯罪対策に適切に結びつくものであり、分析に際し個人と社会の関わりを明らかにし、複雑にして多様な非行原因をよく説明できる幅広い理論枠に基礎を置くものであると集約されようか。

日本では非行の長期追跡・縦断的研究はまだ無いし、近い将来に行われる見込みはないと訳者は思う。理由は、こういう研究に金銭的、精神的に投資するほど非行が重大社会問題化していないことと、日本の犯罪学がそういう研究を遂行するほど人的、理論的実力と余力がないことが指摘される。しかし、この種の研究は非行研究の最後の切り札であると信じられるから、日本の犯罪学において今訳出しておくのは決して無駄にはならないと思われる。

なお、幸か不幸か、日本では本論文にあるような学者と政治家との激突はなく、官僚が緩衝地帯を作っているような構造を示す。学者・研究者と政治家との間における刑事政策をめぐる論争は、法解釈的・制度論的なものはともかく、科学的検証に基づくものはきわめて少ない。それは(1)犯罪学的学問世界の弱小であること、(2)政治家が勉強不足のため具体的政策に立ち入った発言をしないこと、(3)介在する刑事司法官僚が彼等なりによく勉強していることにより政界対学界の研究的論争に発展することがないからだと思われる。

訳者付記

Dr. Krisberg の論文と同じ号に、デンヴァー、ロチェスター、ピッツバーグのそれぞれの研究の方法論と若干の結果に関する論文が載っている。長期にわたる本格的追跡研究の結果はまだ出ていないが、ほぼ1年間経過という段階での原因的要因の効果について予備的な分析がなされている。概要を知るため方法論を中心に少しばかり紹介する。

1 非行にいたる多様な経路はあるか：デンヴァー青少年研究

出典 D. Huizinga, Finn-Aage Esbensen and A. W. Weiher: Are There Multiple Paths to Delinquency? *Journal of Criminal Law and Criminology* vol. 82, No.1 (1991) p. 83-118

類型学的方法、多様な経路、結果に至るさまざまな発達過程などの諸概念は一部で注目されてきたが、経験科学的に証明されたことはないと言ってよい。デンヴァー研究の焦点は少年のあいだでの非行や他の問題行動の始まり、持続、収束の原因となるような生物学的、経済学的、社会学的、心理学的要因を見つけることである。そのため研究の基礎に一般的発達モデルを据える。

このモデルは社会心理学モデルに社会解体理論、生物学的決定因子を合わせたものであって、個人的属性、人格要因、家族や仲間などの一次的社会化の状況、社会的役割、学校、近隣、コミュニティのような大きな社会組織の構造と様式などの説明変数を含む(表1)。研究の従属変数は、逮捕記録と自己報告の非行記録の両者を使うものとする。

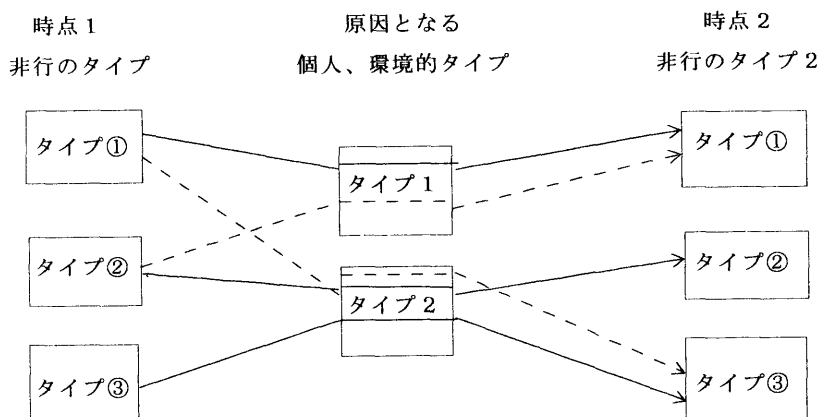
時点1における個人の非行類型が、個人的、環境的変数の影響を受けた後、時点2の非行類型に変化する(変化せず、同じ類型であることも含めて)。この経過の道が多様であり、いくつかの多様な経路をデータ分析から見つけだすことを研究は目指す。多様な経路を図式で単純化して示すと図1のようになる。

方法。長期にわたる縦断的(追跡的)研究方法がとられる。1987年、デン

表1 個人的、環境的測度として用いられた変数

好ましい 順法的家庭	一般に、逸脱に 対する親の態度	少年の 社会的態度	子どもの衝動性 過活動性	交遊仲間の 非行性
少年に聞く	親に聞く	少年に聞く	親に聞く	少年に聞く
望ましいこと をした時、親 の情愛表現 (5問) 親と子の信愛 理解的關係 (8問)	同年齢少年の仮 設的逸脱行為に 対する悪さの評 定 (15問)	無規範性(13問) 中和、自己正当 化 (12問) 非行行為の悪さ の評定 (12問) 罪悪感の評定 (7問)	衝動性、欲求不 満、我慢しない (4問) 過活動性、移り 気、取り乱す (6問)	諸種の非行活動 をする友人の人 数 (12種目) 諸種の健全な活 動をする友人の 数 (12種目)

図1 非行の発達の多様な経路についての単純化図式



ヴァーの高犯罪率の地域から802人の男子、728人の女子で、年齢は7, 9, 11, 13, 15歳の者が無作為抽出されて長期追跡調査の対象群となり、開始された。1年ごと、これら同じ少年とその親が面接される。

モデルに説明変数として採用される個人的、環境的変数は、諸変数をクラスター分析にかけた結果、5ないし6個の類型としてまとめられる。すなわち分析計画上、7, 9歳を一群として子供サンプルと称し6個の類型であり(表2)、11, 13, 15歳の者は少年サンプルと名づけられ5個の類型である

表2 個人的, 環境的要因から作られた独立変数の類型(クラスター)

子供(7, 9) サンプル	1. 社会合致的	2. 道徳的に弱い親	3. 重度非行事態
	4. 非行的な感覚	5. 衝動, 過活動特徴	6. 非行友人との交遊
少年(11, 13, 15) サンプル	1. 衝動, 過活動特徴	2. 平均的傾向	3. 道徳的に弱い親
	4. 社会合致的	5. 重度非行事態	

表3 少年群(11, 13, 15歳)の非行の変容

A. 時点1の無非行群の, 時点2での非行度の変化

時点 1		時点 2		
個人的, 環境的変数のタイプ		無非行	低レベル非行	高レベル非行
無	51 衝動, 過活動特徴	29(57)	17(33)	5(10)
非	67 平均的傾向	39(58)	21(31)	7(10)
行	7 道徳的に弱い親	6(86)	1(14)	0
者	157 社会合致的	107(69)	47(30)	3(2)
	7 重度非行事態	4(57)	2(28)	1(14)
計 N = 289		$\chi^2 = 12.2$ 8df p = .14 有意でない		
		注: () は横%である		

B. 時点1の低レベル非行群の, 時点2での非行度の変化

時点 1		時点 2		
N	個人的, 環境的変数のタイプ	無非行	低レベル非行	高レベル非行
低非 65	衝動, 過活動特徴	16(25)	37(57)	12(18)
レ行 120	平均的傾向	22(18)	72(60)	26(22)
べ少 10	道徳的に弱い親	4(40)	5(50)	1(10)
ル年 102	社会合致的	20(20)	66(65)	16(16)
19	重度非行事態	6(32)	7(37)	6(32)
計 N=316		$\chi^2 = 11.0$ 8df p=.19 有意でない		
注: () は横%である				

(表2)。ただし、論文における類型の命名法ではクラスターの内容をよく伝えられないと思われたので、表2に記載の名称は訳者が考えたものである。

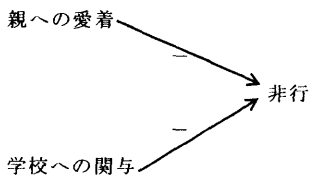
結果。少年サンプルについて時点1で非行少年でなかったもの（たとえば類型①, 289人）、低レベル非行少年であるもの（類型②, 316人）が個人、環境的変数の影響により時点2においてどの非行タイプに変化したか、表3に示す。ただし、追跡の期間がまだ短いせいもあるのか、採用されている個人的、環境的変数が有効でないのか、非行タイプの変化があまり認められず、有意差が出ない。今後の研究の展開に待つ。

2 相互作用理論の検証：家庭、学校、非行の間の相互因果関係の検討 ロチェスター青少年発達研究

出典 T. P. Thornberry, A. J. Lizotte, M. D. Krohn, M. Farnworth and Sung Joon Jang: Testing Interactional Theory: An Examination of Reciprocal Causal Relationships among Family, School, and Delinquency. Rochester Youth Development Study. Journal of Criminal Law and Criminology vol. 82, No.1 (1991) p.3-35

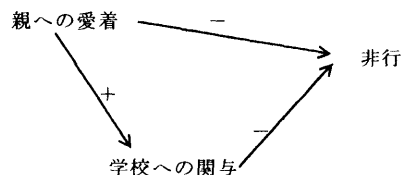
非行をくい止める防波堤として両親への愛着、学校への関与は重要である。両親との感情的なボンド（縛り）があり、学校生活を順調にやっている青少年は重症な非行に走りにくい。加えて、たびたび非行に走るようになると親子のボンドや学校への関与を弱める結果となる。弱まったボンドや関与がさらに非行を促進する。相互作用理論では、非行犯罪が人生コースで発達して

図2 変数間の理論的關係の図式化—1



注：+, -の符号は相関関係の正負を示す

図3 変数間の理論的關係の図式化—2



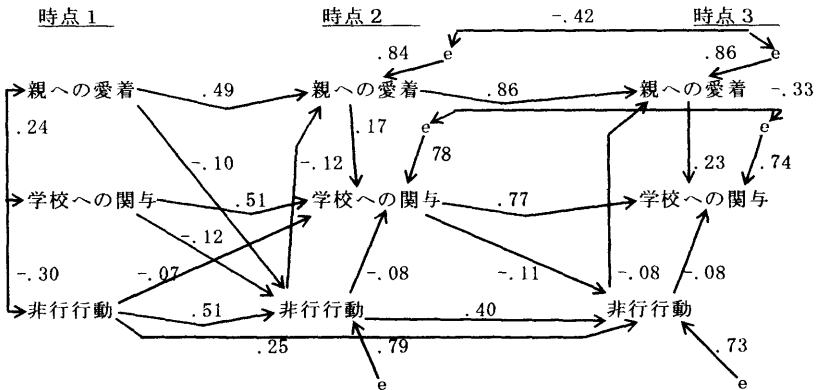
注：+, -の符号は相関関係の正負を示す

いく様を相互因果的影響の考えを用いて説明する。

著者達は社会的コントロール理論の発達を3つに区分し、1、古典的、2、統合的、3、相互作用論的とする。1はトビー、ナイ、ハーシィにより提唱された。ハーシィのコントロール理論の考え方は非常に単純である。4つのボンド要素が別々に、平等な力をもって非行の原因となる。そこにはボンドの間の相互関係は仮定されていない。それがまた古典的理論の長所でもある。古典的理論は批判されるが、一つは、誰でも逸脱への自然的傾向を持つという前提、二番目は、4つのボンドが関係なく存在するという仮定である。そこで2の統合の考えがジョンソン、エリオット、アジェトン、カンターにより出される。彼らの理論といえど、1、非行が時とともに変化、発達することを無視し、2、ボンド相互、またボンドと非行との相互の関係を無視していると言う。そこで著者らの相互作用論的主張が提案される。図2、3、4にそれぞれモデルを示す。

研究方法。公立学校の8年生987人をサンプリングした。3時点のパネル分析の対象となったのは867人である。1987年から88年にかけて面接調査が

図4 変数間の理論的關係の図式化—3



注 著者達はモデルに従ってFIML 共分散構造分析を行ったが、ここでは簡略化のため、有意差 ($p < .05$) の出たパス係数のみの矢印を訳者の判断で示した。

実施された。この対象者は男子が70%強、13-14歳がやはり70%強を占める。親に対する愛着の測定は11項目の質問からなり、親との信愛、尊敬、家庭の平和な雰囲気について段階評定が求められる。学校への関与は、勉強や課外活動をエンジョイしているかどうか10問ほど質問される。非行行動は、警察記録ではなく、対象者に自己報告式に答えを求める。

結果。図3のような3ウェーブの相互関係モデルの統計解析が行われた。もっとも強い関係は、非行から非行へ、親への愛着から愛着へ、学校への関与から関与へというような変化のない関係であり、これを著者達は安定効果と呼んでいる。1年程度の短期間では変化しないことが分かり、安定と呼んでよいかどうか訳者には疑問であるが、さらに研究の続行により結論が出るであろう。つぎに、モデルの外からの外生変数の効果が大きいことがうかがわれる。愛着と関与以外の変数がまだまだ存在することを示唆する。にもかかわらず、非行原因論は相互関係のネットワークの性質を持つことが実証的に確かめられそうである。非行に至る一つの、直接的経路はないのであって、多様な要因の絡み合いを視野に入れた防止計画が有効と言えるのである。

追記、ロチェスター青少年発達研究に係わる、1994年までの全研究のリストを訳者は最近入手したので、希望者は西村までご請求ください。

3 非行の開始、激化、収束とそれに関連する要因について：ピッツバーグ青少年研究

出典 M. Stouthamer-Loeber, W. Van Kammen and D. P. Farrington: Initiation, Escalation and Desistance in Juvenile Offending and Their Correlates. *Journal of Criminal Law and Criminology* vol. 82, No.1 (1991) p. 36-82

非行犯罪の原因論的研究は、現在の時点での非行群と統制群を比較分析する横断的研究と、対象サンプルの人生経過を長期にわたり追跡する縦断的研究に分けられる。前者が伝統的に行われて来、後者のような、独立変数と犯罪の時間変化パターンとの動的共変関係はあまり注目されてこなかったと言える。ここで動的というのは、独立変数が犯罪の各段階に対し同じような効

果を持つかどうかと言うことである。また、犯罪原因の一つ一つは違った年齢集団に同じく当てはまるかである。つまり、各年齢集団において、非行の開始、持続、収束にはそれぞれ特有の独立変数が働くとして著者達は考える。

研究方法。研究開始時1, 4, 7年生の男子少年の3サンプルを2年にわたり追跡する。非行の開始は1年生のサンプル、激化は4年生のサンプル、収束は7年生のサンプルにおいて特に確かめられるだろう。しかし、開始と激化は異なる原因的要因が働こうが、開始と収束は似たような原因論的な過程を経るのではないかと予想される。データ収集のための面接調査は青少年、保護者、学校教師に対し、6月間隔のA, B, Cの3時点で行われる。変数のいくつかは、オレゴン社会的学習センターでの著者らの研究、デンヴァー青少年研究、ロチェスター青少年発達研究から採用されている。

従属変数としての非行は青少年の自己報告式の回答、保護者と教師による評定から測定され、それらのデータはさらにウルフガングらの非行の重大性尺度により 0 (非行なし), 1 (軽度), 2 (中程度), 3 (重度) の4段階に分類される。調査開始時から追跡時へと非行の重大性が変化するに応じて、青少年はいくつかのタイプに分類される。たとえば、開始時に1, 2, 3である者が追跡時に0になるのは収束型、同様にして、一部の2, 3が一部の1, 2に変化するのは脱激化型、0が1, 2, 3になるのは始動型、一部の1, 2が一部の2, 3に変化するのは激化型、3が3であるのは安定的に高い型とされる。

独立変数は攻撃性、対立-反抗的症候、注意集中力欠如-過活動性症候、人種、社会経済的地位など33項目からなり、各項目はいくつかの質問で測定されるようになっている。紙幅の制約があるので、ここで全項目についての説明は省くが、有意な項目についてつぎの結果のところでは若干ふれる。

結果。非行の開始、収束に影響する要因(ただし有意な要因のみ)について3つのサンプル別に示す(図5, 6。133, 144頁掲載を参照)。11歳以前の年少層の非行開始に顕著な要因として社会的自閉、抑うつ、問題行動を容認、正当化する態度、不良な友人仲間との交遊、家庭内の問題が見出される。

対照的に、年長層の非行開始は、他の要因もあるが、学習意欲の低さ、しつけや指示への抵抗的態度、人種の要因が関連する。非行収束の要因としては、社会的自閉の無さ、葛藤や混乱の原因となる行動が少ないこと、建設的、積極的動機づけ要因が指摘される。このようにして、研究が完成の際は対象と目的に応じた防止策が提案されるはずである。

図5 サンプル別、非行の開始に関連する要因

7—8歳サンプル	10—11歳サンプル	13—14歳サンプル
<div>身体的攻撃性</div> <div>対立—反抗的症候</div> <div>注意集中力欠如—過活動性症候</div> <div>信用できない傾向性</div> <div>無断欠席、欠勤の傾向性</div> <div>保護者と子との相互葛藤</div>		
<div>3サンプル共通要因として</div>		
<div>一時停学停職歴あり</div> <div>問題行動を容認、正当化する態度</div> <div>非行性のある友人仲間が多い</div>		
<div>保護者の監督の不十分</div> <div>保護者が認めていない不良友人との交際が多い</div>		
<div>自閉、内気な傾向</div>		
<div>抑うつ傾向</div> <div>子との交流を楽しまない</div> <div>保護者と子がうまが合わず低い社会経済的地位</div> <div>子が一日の行動の経過や予定を保護者に話さない</div>		
<div>低い学習意欲</div> <div>しつけや指示に抵抗</div> <div>人種(アフリカ系アメリカン)</div>		

図6 サンプル別、非行の収束に関連する要因

